

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	13,846,172	14,168,436	実質収支比率	2.8	2.4		
市町村名	香美町		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	13,566,146	13,912,408	経常収支比率	86.1	90.7	(91.3)	(96.3)
					首都	×	歳入歳出差引	280,026	256,028	(※1)				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	36,835	48,604	標準財政規模	8,735,195	8,737,806		
							実質収支	243,191	207,424	財政力指数	0.27	0.28		
人口	22年国調(人)	19,696	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	35,767	-66,287	公債費負担比率	22.1	28.2		
	17年国調(人)	21,439			過疎	○	積立金	495,878	385,076	健全化判断比率				
	増減率(%)	-8.1			山振	○	繰上償還金	82	521,551	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	20,112	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	4,395	-	連結実質赤字比率			
	うち日本人(人)	20,001		1.108	1,901	指数表選定	○	実質単年度収支	527,332	840,340	実質公債費比率	19.1	20.7	
	24.03.31(人)	20,374	第1次											
	うち日本人(人)	20,374		2.746	3,287									
	増減率(%)	-1.3	第2次		29.9	30.1								
	うち日本人(%)	-1.8		5.325	5,720									
	面積(km ²)	369.08		第3次	58.0	52.3								
人口密度(人/km ²)	53													
世帯数(世帯)	6,449													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,834,332	17,914,147			
	市区町村長	1	4,166		一般職員	177	577,905	3,265	うち公的資金	13,743,509	13,876,341			
	副市区町村長	1	6,160		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	547,547	1,130,515			
	教育長	1	5,640		うち技能労務職員	11	37,125	3,375	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,889		教育公務員	15	45,975	3,065	土地開発基金現在高	693,406	693,368			
	議会副議長	1	2,133		臨時職員	17	46,325	2,725	積立金	1,872,170	1,276,687			
	議会議員	14	1,926		合計	209	670,205	3,207	現在高	216,920	142,337			
					ラスバイレス指数(※6)	102.7		(94.8)		財政調整基金	1,195,816	1,190,614		
										減債基金				
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 公立香住病院事業企業会計		(8) 簡易水道事業特別会計		(13) 公立八鹿病院組合		(23) 鞠香住観光公社				
(2) 矢田川憩いの村事業特別会計		(4) 後期高齢者医療保険事業特別会計		(7) 上下水道事業企業会計		(9) 下水道事業特別会計		(14) 北但行政事務組合		(24) 矢田川開発株式会社				
		(5) 介護保険事業特別会計				(10) 町立地方卸売市場事業特別会計		(15) 美方郡広域事務組合(一般会計)		(25) 鞠むらおか振興公社				
						(11) 国民宿舎事業特別会計		(16) 美方郡広域事務組合(農業共済)						
						(12) 宅地造成事業特別会計		(17) 但馬広域行政事務組合						
								(18) 兵庫県市町村職員退職手当組合						
								(19) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合						
								(20) 兵庫県市町交通災害共済組合						
								(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(22) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,808,879	13.1	1,808,879	21.9	普通税	1,797,725	99.4	-	議会費	105,619	0.8	-	105,619
地方譲与税	123,320	0.9	123,320	1.5	法定普通税	1,797,725	99.4	-	総務費	1,738,796	12.8	43,611	1,579,402
利子割交付金	5,365	0.0	5,365	0.1	市町村民税	668,968	37.0	-	民生費	2,324,535	17.1	20,016	1,352,649
配当割交付金	5,425	0.0	5,425	0.1	個人均等割	25,956	1.4	-	衛生費	1,422,291	10.5	107,582	1,137,827
株式等譲渡所得割交付金	1,223	0.0	1,223	0.0	所得割	575,321	31.8	-	労働費	21,976	0.2	-	9,480
地方消費税交付金	178,916	1.3	178,916	2.2	法人均等割	37,822	2.1	-	農林水産業費	758,719	5.6	107,660	491,224
ゴルフ場利用税交付金	34	0.0	34	0.0	法人税割	29,869	1.7	-	商工費	413,125	3.0	129,658	206,631
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	976,724	54.0	-	土木費	1,299,083	9.6	287,640	1,037,403
自動車取得税交付金	44,420	0.3	44,420	0.5	うち純固定資産税	970,751	53.7	-	消防費	559,473	4.1	56,312	474,468
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,297	2.9	-	教育費	2,470,340	18.2	1,327,400	1,046,614
地方特例交付金	4,892	0.0	4,892	0.1	市町村たばこ税	99,736	5.5	-	災害復旧費	207,836	1.5	-	315
地方交付税	6,996,986	50.5	6,043,745	73.2	鉦産税	-	-	-	公債費	2,244,353	16.5	-	2,192,604
普通交付税	6,043,745	43.6	6,043,745	73.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	953,238	6.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	11,154	0.6	-	歳出合計	13,566,146	100.0	2,079,879	9,634,236
(一般財源計)	9,169,460	66.2	8,216,219	99.6	法定目的税	11,154	0.6	-					
交通安全対策特別交付金	3,863	0.0	3,863	0.0	入湯税	11,154	0.6	-					
分担金・負担金	66,063	0.5	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	156,757	1.1	12,230	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	74,914	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,071,627	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	738,951	5.3	-	-	合計	1,808,879	100.0	-					
財産収入	37,876	0.3	7,727	0.1									
寄附金	20,273	0.1	-	-									
繰入金	51,471	0.4	-	-									
繰越金	152,028	1.1	-	-									
諸収入	398,245	2.9	11,459	0.1									
地方債	1,904,644	13.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	505,144	3.6	-	-									
歳入合計	13,846,172	100.0	8,251,498	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	97.9	98.1
現・計	91.4	92.2
市町村民税	98.4	94.6
純固定資産税	97.2	88.2
94.5	97.5	
89.7		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,354,559	実質収支	10,193
下水道	835,820	再差引収支	-20,986
病院	462,634	加入世帯数(世帯)	3,078
簡易水道	126,499	被保険者数(人)	5,747
上水道	52,738	被保険者	83
国民健康保険	197,242	1人当り	93
その他	679,626	保険税(料)収入額	280
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,304,831	39.1	4,366,697	4,221,824	48.2
人件費	2,007,115	14.8	1,876,117	1,748,333	20.0
うち職員給	1,169,407	8.6	1,063,254	-	-
扶助費	1,053,390	7.8	298,003	280,914	3.2
公債費	2,244,326	16.5	2,192,577	2,192,577	25.0
元利償還金	2,243,987	16.5	2,192,238	2,192,238	25.0
内 うち元金	1,984,459	14.6	1,936,917	1,936,917	22.1
内 うち利子	259,528	1.9	255,321	255,321	2.9
一時借入金利子	339	0.0	339	339	0.0
その他の経費	5,973,600	44.0	4,805,404	3,313,407	37.8
物件費	1,617,122	11.9	1,052,968	831,777	9.5
維持補修費	147,296	1.1	121,371	73,026	0.8
補助費等	1,613,853	11.9	1,253,038	893,165	10.2
うち一部事務組合負担金	507,068	3.7	434,642	431,680	4.9
繰出金	1,810,864	13.3	1,705,513	1,515,439	17.3
積立金	602,722	4.4	578,275	-	-
投資・出資金・貸付金	181,743	1.3	94,239	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,287,715	16.9	462,135	-	-
うち人件費	29,062	0.2	29,062	-	-
普通建設事業費	2,079,879	15.3	461,820	-	-
うち補助	918,915	6.8	14,851	-	-
うち単独	1,117,727	8.2	443,332	-	-
災害復旧事業費	207,836	1.5	315	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,566,146	100.0	9,634,236	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 兵庫県香美町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,804	13,524	280	243	36	17,710	
2 矢田川憩いの村事業特別会計	32	32	-	-	6	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	13,836	13,556	280	243	42	17,710	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,751	2,857	▲106	▲106	253	27	3	-	
2 後期高齢者医療保険事業特別会計	271	266	5	5	73	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	2,092	2,087	5	5	341	-	-	-	
4 公立香住病院事業企業会計	1,260	1,210	50	124	395	1,218	994	-	法適用企業
5 上水道事業企業会計	196	222	▲26	262	53	1,500	16	-	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	458	452	6	6	126	1,753	1,024	-	法非適用企業
7 下水道事業特別会計	1,751	1,747	4	4	947	16,644	14,547	-	法非適用企業
8 町立地方卸売市場事業特別会計	2	2	-	-	1	-	-	-	法非適用企業
9 国民宿舎事業特別会計	33	33	-	-	-	34	-	-	法非適用企業
10 宅地造成事業特別会計	5	5	-	2	5	4	4	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				302		21,180	16,588		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 公立八鹿病院組合	8,304	9,283	▲979	4,761	-	9,596	211	法適用企業
2 北但行政事務組合	507	503	4	4	-	-	-	
3 美方郡広域事務組合(一般会計)	808	794	14	14	-	28	15	
4 美方郡広域事務組合(農業共済)	208	207	1	79	-	-	-	法適用企業
5 但馬広域行政事務組合	140	134	6	6	-	-	-	
6 兵庫県市町村職員退職手当組合	20,500	18,649	1,851	1,851	-	-	-	
7 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	20	19	1	1	1	-	-	
8 兵庫県市町交通災害共済組合	143	142	1	1	56	-	-	
9 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,858	3,691	167	167	126	-	-	
10 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	597,842	584,770	13,072	13,072	7,613	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				19,956		9,624	226	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 勝香住観光公社	▲5	54	9	-	-	-	-	-	
2 矢田川開発株	0	1	5	-	-	-	-	-	
3 勝むらおか振興公社	7	40	20	1	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				34	1	-	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

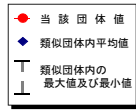
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	2,371,150	2,327,722	2,127,827	32.4	将来負担額	19,019,031	17,677,122	17,710,153	269.6
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	70,035	57,133	44,036	0.7
繰上償還金	3,333	6,667	6,667	0.1	債務負担行為に基づく支出予定額	16,867,829	16,685,539	16,587,752	252.5
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,158,803	1,159,658	1,130,905	17.2	公営企業債等繰入見込額	406,629	314,749	226,496	3.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	36,538	34,445	17,236	0.3	組合等負担等見込額	3,299,518	3,141,601	3,034,018	46.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	14,144	13,988	13,985	0.2	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	215	213	278	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 3,584,183	3,542,693	3,296,898		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 39,663,042	37,876,144	37,602,455	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充足可能財源等	2,166,748	2,043,085	2,727,389	41.5
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定歳入	361,162	273,426	198,252	3.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	23,821,720	23,558,474	22,884,052	348.4
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	13,663	13,470	13,275	0.2	合計	(F) 26,349,630	25,874,985	25,809,693	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	196.3	182.0	179.5	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準	
その他上記に準ずるもの	481	518	710	0.0	実質赤字比率	-	13.57	20.00	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	18.57	30.00	
特定財源の額	(B) 49,249	51,079	47,612		実質公債費比率	19.1	25.0	35.0	
標準財政規模	(C) 8,925,578	8,737,806	8,735,195		将来負担比率	179.5	350.0		
算入公債費等の額	(D) 2,143,792	2,144,542	2,167,076						
実質公債費比率	(C)-(D)	6,781,786	6,593,264	6,568,119					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	20.5	20.4	16.5					
(3ヵ年平均)	22.8	20.7	19.1						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県香美町

人口	20,112人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
うち日本人	20,001人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	369.08km ²		実質公債費比率	19.1%
歳入総額	13,846,172千円		将来負担比率	179.5%
歳出総額	13,566,146千円			
実質収支	243,191千円			
標準財政規模	8,735,195千円			
地方債現在高	17,834,332千円			

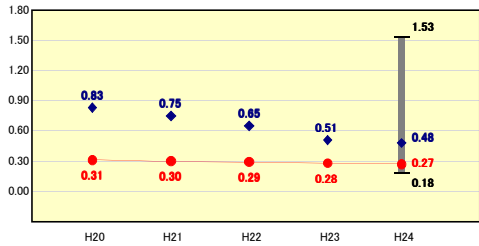


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 72/82 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

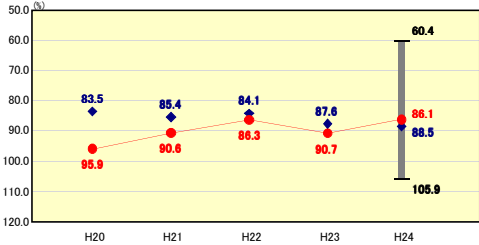


財政力指数の分析欄
 平成17年度の合併以降連続した伸びをみせていたが、不況による個人・法人住民税の減少により、4年連続で前年度を0.01下回っており、類似団体と比較しても税収が少ないため平均を下回っている。引き続き、滞納税の収納強化、町有地の売却などによる積極的な自主財源の確保や、定員適正化計画に基づく人件費削減による歳出削減によって、町行政運営の効率化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.1%]

類似団体内順位 28/82 全国平均 90.7 兵庫県平均 90.9

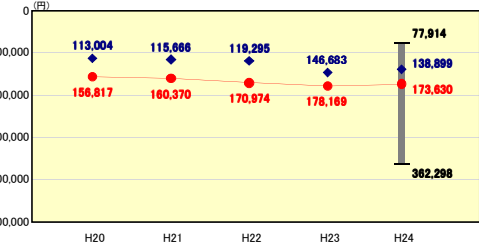


経常収支比率の分析欄
 のじき債の満期一括償還(100万円)を含む公債費の経常経費充当一般財源等が341百万円減額となったことなどにより、昨年度より4.6ポイント減少しており、類似団体平均を下回っている。
 今後も起債の繰上償還や借換による利子償還金の縮減、公債費負担適正化計画に基づき起債発行の抑制などを行い、平成26年度は85%以内となるよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [173,630円]

類似団体内順位 71/82 全国平均 116,454 兵庫県平均 109,501

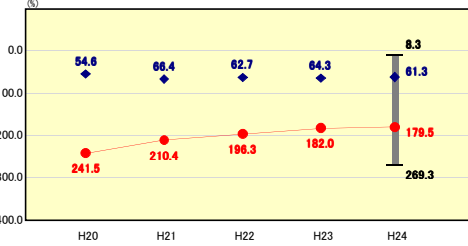


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 町の面積が大きいことから職員数が多く、ラスパイレス指数が低いにもかかわらず、人件費は類似団体平均を上回っている。しかし、平成19年4月から新規採用の抑制、給料月額削減(3.5%~5.0%)を実施しているため、昨年度より決算額が減少した。
 引き続き定員適正化計画に基づき人件費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [179.5%]

類似団体内順位 78/82 全国平均 60.0 兵庫県平均 93.9

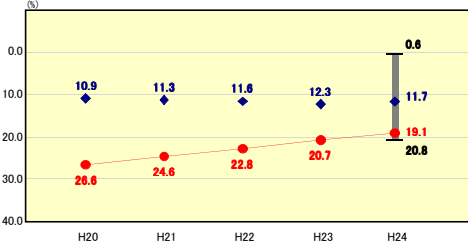


将来負担比率の分析欄
 観光施設整備事業や幼稚園、小学校の施設整備事業、道路改良事業など積極的に社会資本整備を行ったことにより、起債残高が増大したことに加え、下水道整備事業等に係る特別会計等の繰入見込額が多額となったことなどにより、類似団体の平均を上回っている。
 しかし、繰上償還の実施等により、対前年度2.5ポイントの減と改善傾向にあり、今後も公債費負担適正化計画に基づき、起債発行の抑制を推進し、財政の健全化へ向け、引き続き縮減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.1%]

類似団体内順位 80/82 全国平均 9.2 兵庫県平均 11.2

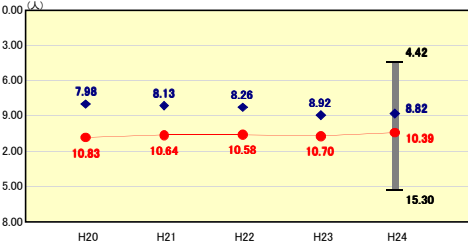


実質公債費比率の分析欄
 観光施設整備事業や幼稚園、小学校の施設整備事業、道路改良事業など積極的に社会資本整備を行ったことにより、起債残高が増大したことに加え、2つの公立病院の改築事業や簡易水道整備事業等に係る特別会計、一部事務組合への繰入金・負担金等が多額となったことなどにより、類似団体の平均を上回っている。ただし、繰上償還の実施等により対前年度1.6ポイントの減となり、改善傾向にある。
 今後も公債費負担適正化計画に基づいて起債発行の抑制、繰上償還、低利債への借換などを行う。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.39人]

類似団体内順位 65/82 全国平均 7.00 兵庫県平均 6.71

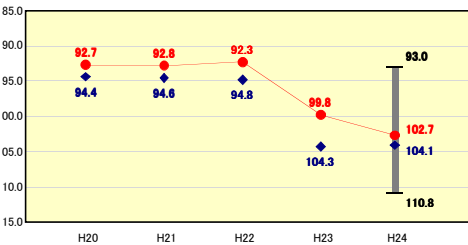


人口千人当たり職員数の分析欄
 町の面積が大きいことから職員数が多く、ラスパイレス指数が低いにもかかわらず、類似団体の平均を上回っている。平成24年度には合併前(平成16年度末)と比較して26%(74人)の削減となっているが、今後も定員適正化計画に基づき、早期勧奨退職の募集等の取り組みを推進する。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [102.7]

類似団体内順位 27/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 平成19年4月から実施している給料月額及び一時金の削減により、類似団体と比較し良好な水準で推移している。
 今後も町の財政運営の効率化、健全化へ向け、引き続き縮減に努める。

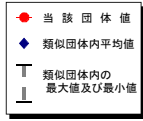
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

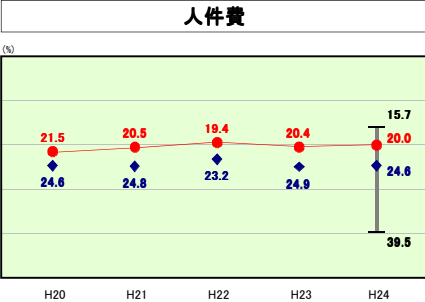
兵庫県香美町

経常収支比率の分析

人	20,112	人(H25.3.31現在)										
うち日本人	20,001	人(H25.3.31現在)										
面積	369.08	km ²										
歳入	13,846,172	千円	実績	赤	赤	事	-	%				
歳出	13,566,146	千円	結	字	字	率	-	%				
実収	243,191	千円	算	公	公	比	19.1	%				
進財	8,735,195	千円	実	債	債	率	179.5	%				
地方	17,634,332	千円	末	負	負	担						
債			年	度	毎	型	H20	V-1	H21	V-1	H22	V-1
			(H23	IV-2	H24	IV-2		

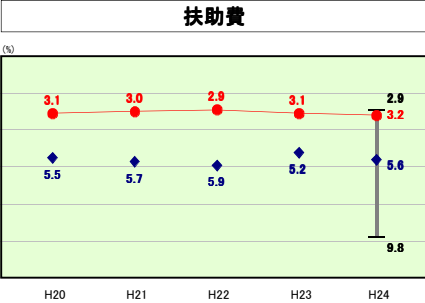


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



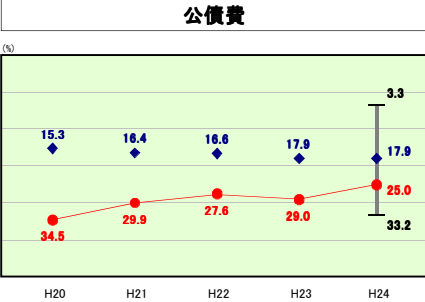
類似団体内順位 8/82 **全国平均** 24.8 **兵庫県平均** 26.2

人件費の分析欄
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を26.3%上回っており、一部事務組合(消防業務等)の人件費に充てる負担金等、人件費に準ずる経費を合わせると類似団体平均を30.5%上回っている。
 給料月額及び一時金の削減(平成19年4月から)、定員適正化計画に基づく早期勧奨退職の募集等の取組みを進めてきたところがあるが、引き続き人件費全体について、抑制を図る必要がある。



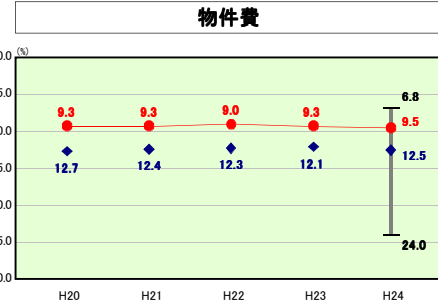
類似団体内順位 6/82 **全国平均** 11.2 **兵庫県平均** 11.5

扶助費の分析欄
 類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低い率となっている。平成22年度に策定した第2次行財政改革大綱実施計画等に基づき、単独事業の各種手当等の見直しを行っており、類似団体平均を2.4ポイント下回っている。



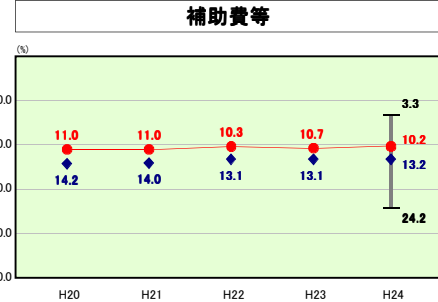
類似団体内順位 76/82 **全国平均** 18.8 **兵庫県平均** 21.6

公債費の分析欄
 観光施設整備事業や幼稚園、小学校の施設整備事業、道路改良事業など積極的に社会資本整備を行ったことにより、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を7.1ポイント上回っている。しかし、のじぎく債の満期一括償還(100万円)を含む公債費の経常経費充当一般財源等が341百万円減額となったことなどにより、昨年度より4.0ポイント減少している。



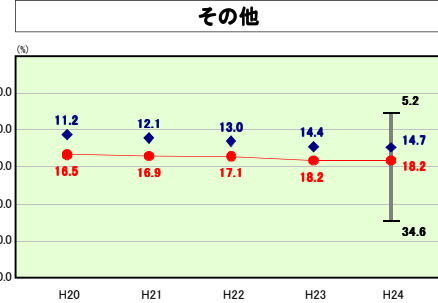
類似団体内順位 12/82 **全国平均** 13.3 **兵庫県平均** 11.0

物件費の分析欄
 類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっており、類似団体平均を3.0ポイント下回っている。平成18年度に策定した行財政改革大綱実施計画等に基づき、物件費の削減を行ってきており、今後も平成22年度に策定した第2次行財政改革大綱により施設維持管理費・事務経費等の効率化に取り組んでいく。



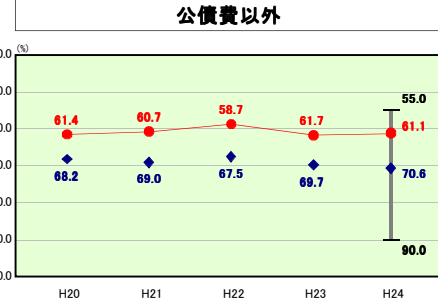
類似団体内順位 19/82 **全国平均** 10.1 **兵庫県平均** 9.3

補助費等の分析欄
 類似団体と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低くなっており、類似団体平均を3.0ポイント下回っている。平成18年度以降、各種住民団体への補助金の見直しを行ってきているが、今後も制度の見直し等の取り組みを進めていく。



類似団体内順位 70/82 **全国平均** 12.5 **兵庫県平均** 11.3

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は18.2%と類似団体平均を3.5ポイント上回っている。そのうち17.3%が繰出金によるものであり、中でも下水道事業に対する繰出金の占める割合が大きくなっている。そのため、上下水道料金の改定(平成23年7月に第2次料金改定済み)による自主財源の確保に努めることなどにより、今後の繰出金の抑制を図る。



類似団体内順位 5/82 **全国平均** 71.9 **兵庫県平均** 69.3

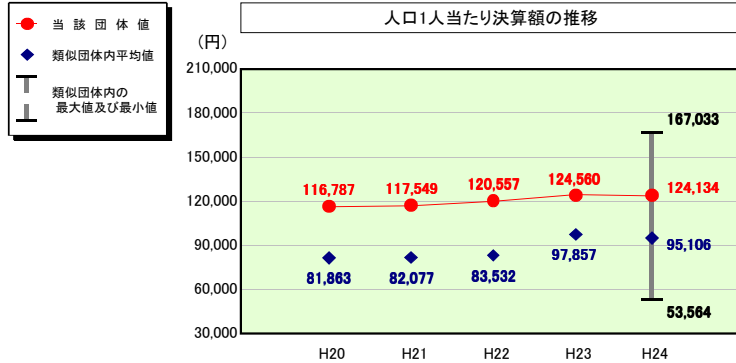
公債費以外の分析欄
 類似団体と比較すると、公債費以外に係る経常収支比率は低い率となっている。このことから、本町における公債費の占める割合が高いことが分かり、経常収支比率の改善に向けて、今後も繰上償還や地方債の新規発行の抑制などの取り組みを進めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県香美町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

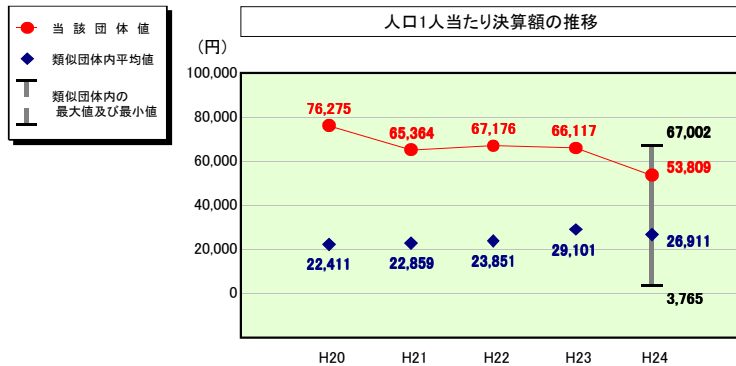
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,007,115	99,797	79,035	26.3
賃金(物件費)	269,177	13,384	7,890	69.6
一部事務組合負担金(補助費等)	352,704	17,537	11,983	46.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	62,625	3,114	509	511.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,448	4,199	3,479	20.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,062	1,445	1,543	▲6.4
▲退職金	▲308,554	▲15,342	▲9,333	64.4
合計	2,496,577	124,134	95,106	30.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.39	8.82	1.57
ラスパイレズ指数	102.7	104.1	▲1.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

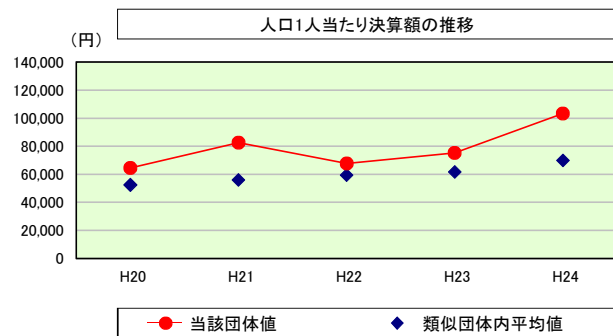


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,127,827	105,799	54,215	95.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	331	8	4,037.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,130,905	56,230	15,895	253.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,236	857	3,681	▲76.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,985	695	1,301	▲46.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	278	14	8	75.0
▲特定財源の額	▲47,612	▲2,367	▲3,246	▲27.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,167,076	▲107,750	▲44,951	139.7
合計	1,082,210	53,809	26,911	100.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

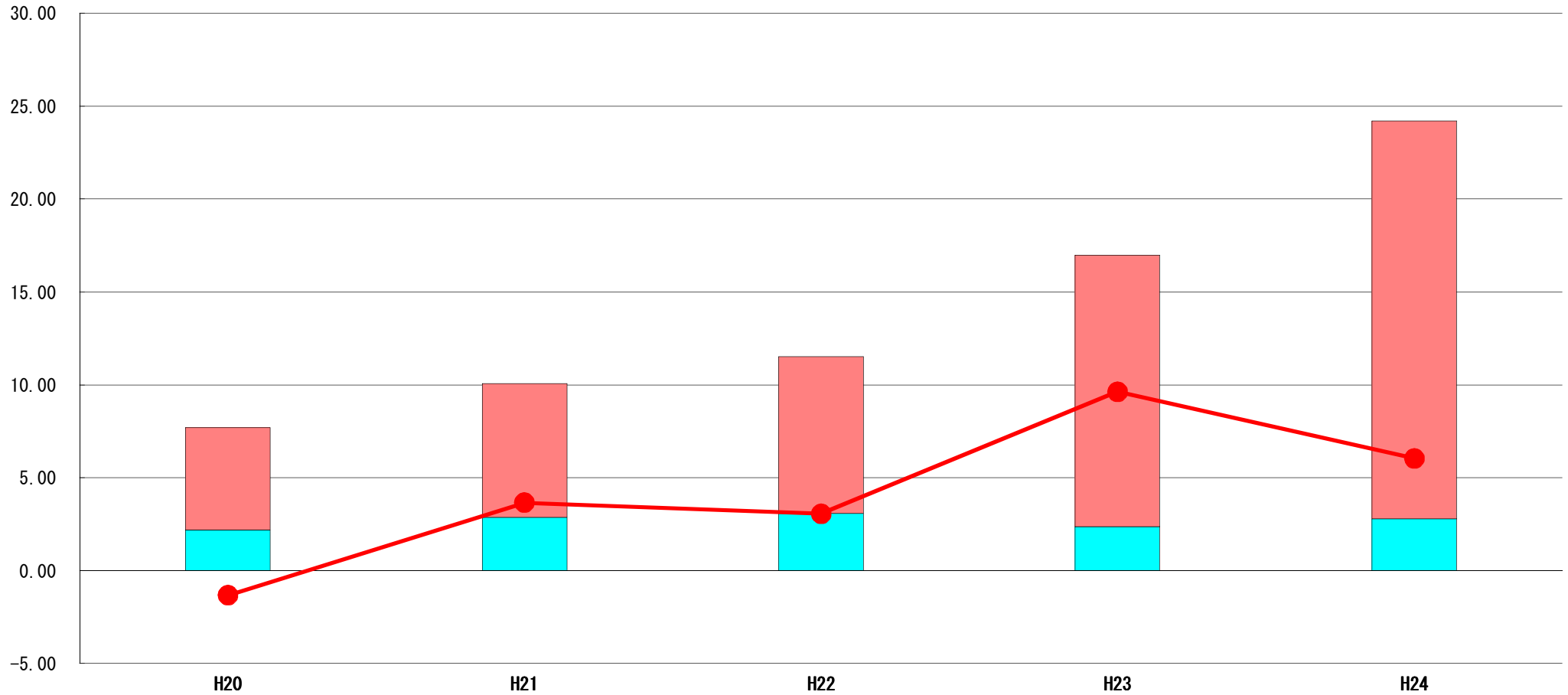
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,380,481	64,415	11.6	52,308	▲11.4	23.0
うち単独分	875,572	40,855	▲1.9	33,776	▲9.1	7.2
H21	1,738,271	82,606	28.2	55,958	7.0	21.2
うち単独分	1,312,287	62,362	52.6	35,126	4.0	48.6
H22	1,402,358	67,717	▲18.0	59,338	6.0	▲24.0
うち単独分	972,046	46,938	▲24.7	34,073	▲3.0	▲21.7
H23	1,534,460	75,315	11.2	61,557	3.7	7.5
うち単独分	1,125,532	55,244	17.7	32,497	▲4.6	22.3
H24	2,079,879	103,415	37.3	69,806	13.4	23.9
うち単独分	1,117,727	55,575	0.6	32,823	1.0	▲0.4
過去5年間平均	1,627,090	78,694	14.1	59,793	3.7	10.4
うち単独分	1,080,633	52,195	8.9	33,659	▲2.3	11.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

兵庫県香美町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		5.52	7.20	8.44	14.61	21.43
 実質収支額		2.17	2.88	3.07	2.37	2.78
 実質単年度収支		▲ 1.33	3.65	3.06	9.62	6.04

分析欄

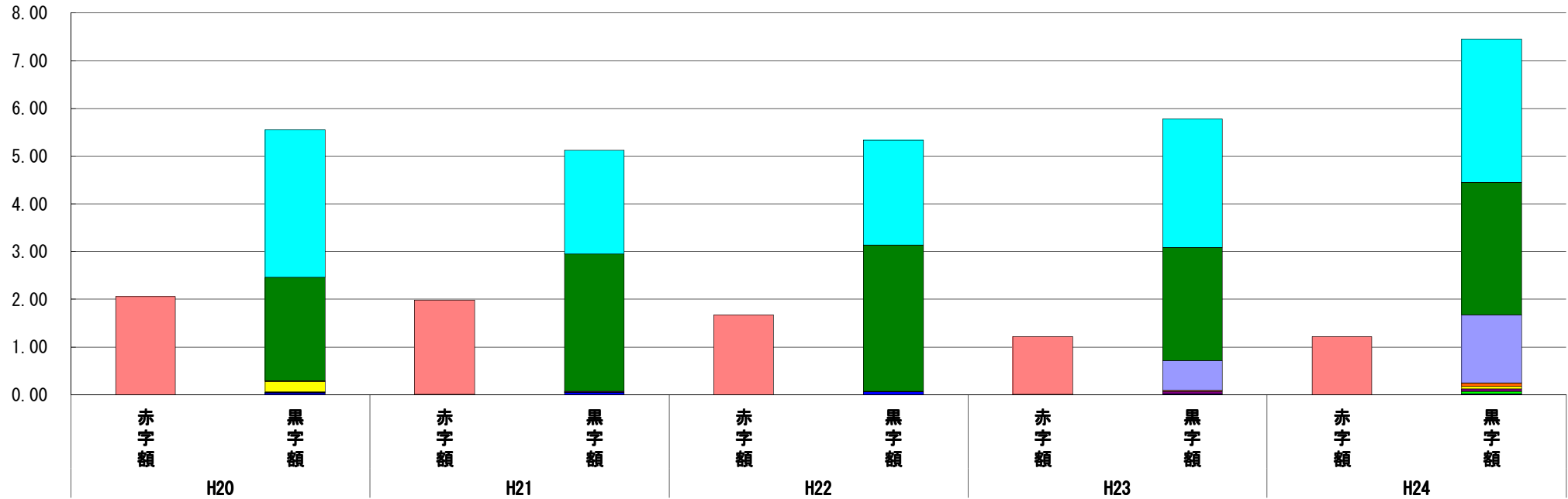
財政調整基金残高については、H19年度までは基金の取崩しにより減少したが、H20年度以降は人件費、公債費等経費削減と交付税の増額により、毎年積立を行っておりH24年度は21.43%となっている。
 実質収支額は、本町の標準財政規模からすると3%前後で推移しており、財政調整基金もH24年度末で18億円以上保有していることから、財政の健全化が図られている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

兵庫県香美町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険事業特別会計		▲ 2.06	▲ 1.97	▲ 1.67	▲ 1.21	▲ 1.21
上水道事業企業会計		3.09	2.17	2.19	2.69	3.00
一般会計		2.17	2.88	3.07	2.37	2.78
公立香住病院事業企業会計		0.00	0.00	0.00	0.63	1.42
簡易水道事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.02	0.07
介護保険事業特別会計		0.22	0.00	0.00	0.00	0.06
後期高齢者医療保険事業特別会計		0.01	0.02	0.01	0.05	0.05
下水道事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.05
その他会計（赤字）		-	▲ 0.01	-	▲ 0.01	-
その他会計（黒字）		0.04	0.05	0.06	0.02	0.02

分析欄

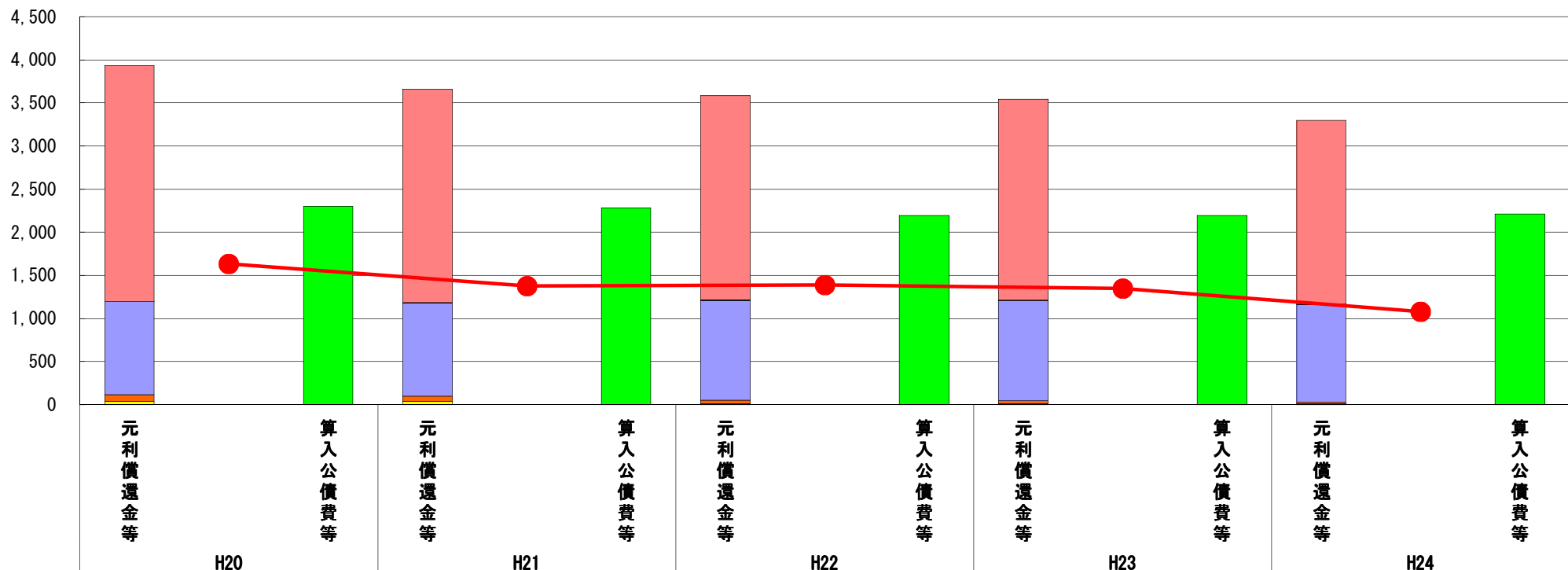
国民健康保険事業特別会計の内、佐津診療所、兎塚・川会・原診療所、小代診療所施設勘定で赤字が発生している。
 医師の確保、診療体制の縮小等により、経営改善を行い、また一般会計繰入金により単年度収支を黒字にするとともに、累積赤字の解消分としても繰入を行っており、累積赤字解消に向けて取り組みを行っている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,735	2,476	2,371	2,328	2,128
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	3	7	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,080	1,084	1,159	1,160	1,131
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		77	58	37	34	17
	債務負担行為に基づく支出額		39	39	14	14	14
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,299	2,284	2,193	2,195	2,215
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,635	1,376	1,391	1,348	1,082

分析欄

元利償還金については、H20年度に270百万円、H21年度に196百万円、H22年度に143百万円、H23年度に522百万円の繰上償還を行ったため、H20年度と比較すると607百万円減少している。

年々増加傾向にあった公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、対前年29百万円の減となった。

実質公債費比率の分子としては、繰上償還の効果等により、年々減少傾向にあり、実質公債費比率もH24年度決算では19.1%まで改善した。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

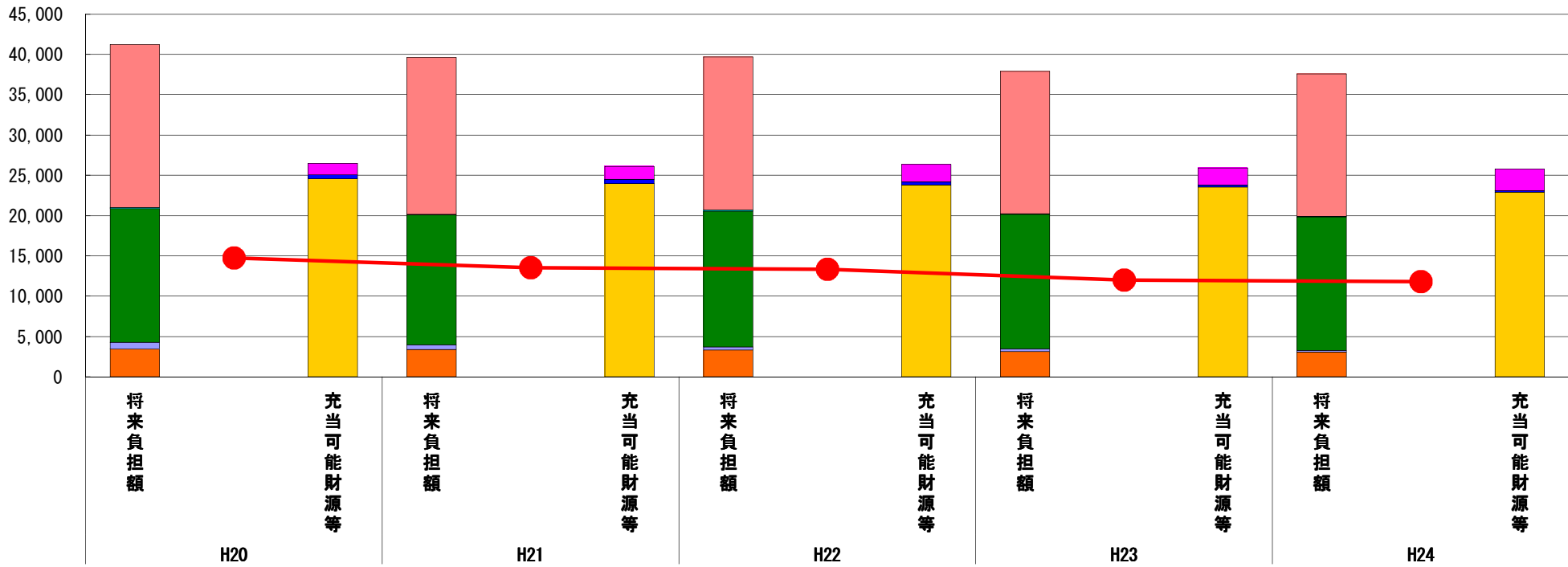
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,246	19,453	19,019	17,677	17,710
	債務負担行為に基づく支出予定額		140	83	70	57	44
	公営企業債等繰入見込額		16,561	16,136	16,868	16,686	16,588
	組合等負担等見込額		834	605	407	315	226
	退職手当負担見込額		3,468	3,359	3,300	3,142	3,034
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,408	1,609	2,167	2,043	2,727
	充当可能特定歳入		521	458	361	273	198
	基準財政需要額算入見込額		24,573	24,015	23,822	23,558	22,884
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,747	13,555	13,313	12,001	11,793

分析欄

地方債の現在高については、公債費負担適正化計画に基づき、地方債の発行抑制に努め、平成20年度～23年度に実施した銀行等資金の繰上償還(1,132百万円)により減少傾向にあり、H20年度と比較すると2,536百万円減少している。

公営企業債等繰入見込額については、下水道事業が大半を占めているが、維持管理経費の削減、使用料の改定による財源確保により、一般会計からの繰入抑制に取り組んでいる。

将来負担比率の分子としては、繰上償還の効果等により年々減少傾向にあり、将来負担比率もH24年度では179.5%まで改善した。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。